

〔策 定 平成 22 年 8 月 27 日〕

〔最終変更 平成 23 年 3 月 31 日〕

平成 23 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標を設定するとともに、各業績指標に係る平成 22 年度以降 5 箇年度以内の目標値（本実施計画において、新たに目標値の設定をしようとする場合は、可能な限り、平成 26 年度の目標値を設定する。ただし、当該業績指標の性質上、平成 22 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 27 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施する。

なお、平成 22 年度に目標年度が到来した業績指標については、当該業績指標に係る業績目標の達成状況を評価する。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 23 年度内に評価結果を取りまとめる。

3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の直轄事業等、(2)、(3)、(4)及び(5)並びに第9の1(2)（下記Ⅲに定めるものを除く。）及び2(2)（下記Ⅲに定めるものを除く。）並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3及び第8に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究機関が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

7 「成果重視事業」の事後評価

政策チェックアップの手法により政策評価を実施する場合は、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定し、政策チェックアップを実施する。

8 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定する。

国土形成計画法（平成17年法律第89号）第6条第1項の全国計画については、政策レビューの手法により政策評価を実施することとし、評価対象をテーマとして別紙2に設定する。

Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙7の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の補助事業等、第9の1(2)の事業採択後5年間未着工となる直轄事業等に該当するものをいう。）については再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙8の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第9の1(2)の事業採択後10年間が経過して継続中の直轄事業等及び第9の2(2)の事業採択後10年間が経過して継続中の補助事業等に該当するもの）について再評価を実施する。

Ⅳ 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (目標値設定年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標	※ 太字 は社会資本整備重点計画第2章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標		

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.6% (平成15年)	概ね0% (平成22年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①42%(平成15年) ②37%(平成15年)	①50%(平成22年) ②45%(平成22年)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
3	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)	①約30年(平成15年) ②約8%(平成10～15年)	①約35年(平成22年) ②約7.5%(平成17～22年)
4	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.4% (平成11～15年平均値)	3.9% (平成22年)
5	既存住宅の流通シェア	13% (平成15年)	19% (平成22年)
6	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20% (平成15年度)	38% (平成22年度)
7	新築住宅における住宅性能表示の実施率	16% (平成17年度)	50% (平成22年度)
2 良質な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
8	主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	50,997ha (平成19年度)	約70,000ha (平成24年度)
9	公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	①51%(平成19年度) ②67.5%(平成19年度) ③90.9%(平成19年度) ④44%(平成19年度)	①約75%(平成24年度) ②100%(平成22年度) ③100%(平成22年度) ④約5割(平成22年度)
10	低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	①27.8%(平成17年度) ②14.8%(平成17年度) ③8,504台(平成17年度)	①65%(平成22年度) ②30%(平成22年度) ③18,000台(平成22年度)
11	バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	①ー(32.1%)(平成17年度) ②8.0%(平成17年度) ③47.0%(平成17年度)	①50%(平成22年度) ②50%(平成22年度) ③65%(平成22年度)
12	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	24,043人 (平成19年度)	約50,000人 (平成24年度)
13	園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	①約44%(平成19年度) ②約32%(平成18年度) ③約25%(平成18年度)	①約5割(平成24年度) ②約35%(平成22年度) ③約30%(平成22年度)
14	バリアフリー化された路外駐車場の割合	33% (平成19年度)	約50% (平成24年度)
15	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	①29%(平成15年) ②6.7%(平成15年)	①56%(平成22年) ②17%(平成22年)
16	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	10% (平成15年)	19% (平成22年)
17	不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	12% (平成15年度)	30% (平成22年度)

4 海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (平成19年度以降毎年度)
19 水辺の再生の割合(海岸)	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
20 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)	0隻 (平成23年度)
21 湿地・干潟の再生の割合(港湾)	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年 (平成19年度)	約7年 (平成24年度)
23 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	約40% (平成19年度)	約45% (平成24年度)
5 快適な道路環境等を創造する		
24 市街地の幹線道路の無電柱化率	13.2% (平成20年度)	13.6% (平成22年度)
25 クリーンエネルギー自動車の普及台数	51万台 (平成19年度)	69万台以上 (平成22年度)
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
26 渇水影響度	6,900日・% (平成18年時点の過去10年平均)	5,300日・% (平成23年時点の過去5年平均)
27 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	9件 (平成18年度)	13件 (平成23年度)
28 地下水採取目標量の達成率	95.9% (平成20年度)	100% (平成26年度)
29 水源地域整備計画の完了の割合	57% (平成18年度)	70% (平成23年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
30 歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約66% (平成19年度)	約7割 (平成24年度)
31 1人当たり都市公園等面積	9.4㎡/人 (平成19年度)	10.3㎡/人 (平成24年度)
32 都市域における水と緑の公的空間確保量	約13.1㎡/人 (平成19年度)	平成19年度比約1割増 (平成24年度)
33 全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の4人に1人が利用 (平成19年度)	全国民の3.5人に1人が利用 (平成24年度)
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		
34 生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	約2,800ha増 (平成19年度)	平成19年度の値からさらに 2,200ha増 (平成24年度)
35 汚水処理人口普及率	約84% (平成19年度)	約93% (平成24年度)
36 下水道処理人口普及率	約72% (平成19年度)	約78% (平成24年度)
37 良好な水環境創出のための高度処理実施率	約25% (平成19年度)	約30% (平成24年度)
38 合流式下水道改善率	約25% (平成19年度)	約63% (平成24年度)
39 下水道バイオマスリサイクル率	約23% (平成18年度)	約39% (平成24年度)
40 水辺の再生の割合(河川)	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
41 湿地・干潟の再生の割合(河川)	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
42 河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(①河川、②湖沼、③閉鎖性海域)	①約71%(平成19年度) ②約55%(平成19年度) ③約71%(平成19年度)	①約75%(平成24年度) ②約59%(平成24年度) ③約74%(平成24年度)
43 自然体験活動拠点数	428箇所 (平成19年度)	約550箇所 (平成24年度)
44 地域に開かれたダム、ダム湖活用量	1,391万人 (平成18年度)	約1,680万人 (平成24年度)
45 都市空間形成河川整備率	約40% (平成21年度)	約43% (平成24年度)
46 かわまちづくり整備自治体数	4市 (平成19年度)	29市 (平成24年度)

3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
47	特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者)	-	①前年度比-1% ②前年度比-1% ③前年度比-1% (平成19年度以降毎年度)
48	国土交通分野におけるCDM承認累積件数	3件 (平成18年度)	15件 (平成23年度)
49	環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約5,478件/月(年度平均) (平成19年度)	1万件/月(年度平均) (平成23年度)
50	建設工事用機械機器による環境の保全(①PM、②Nox、③ハイブリッド型建設機械の普及)	①0.3千t(※)(平成18年度) ②8.3千t(※)(平成18年度) ③200台(平成21年度) ※いずれも推定値	①3.5千t(平成23年度) ②74.0千t(平成23年度) ③1200台(平成26年度)
51	建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①98.6%※1 ②98.1%※1 ③68.2%※1(90.7%)※2 ④74.5%※2 ⑤292.8万t ⑥80.1% ※1再資源化率 ※2再資源化・縮減率 (平成17年度)	①98%以上※1 ②98%以上※1 ③77%※1(95%以上)※2 ④82%※2 ⑤平成17年度排出量に対して30%削減 ⑥87% ※1再資源化率 ※2再資源化・縮減率 (平成24年度)
52	住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	①18%(平成15年度) ②32%(平成16年度) ③74%(平成16年度)	①31%(平成22年度) ②66%(平成22年度) ③85%(平成22年度)
53	重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	0% (平成14年度)	7% (平成22年度)
54	モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	①21億トンキロ増(平成18年度) ②301億トンキロ(平成18年度)	①32億トンキロ増(平成22年度) ②312億トンキロ(平成22年度)
55	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	3都市 (平成19年度)	30都市 (平成24年度)
56	年度評価における採択案件の採点の平均値(革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に係る指標)	-	80% (平成24年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
57	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	0% (平成19年度)	40% (平成23年度)
58	台風中心位置予報の精度	323km (平成17年)	260km (平成22年)
59	地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分 (平成17年度)	3.0分未満 (平成23年度)
60	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0海域 (平成18年度)	7海域以上 (平成23年度)
61	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月 (平成18年度)	31,000件/月 (平成23年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
62	良好な環境を備えた宅地整備率	26.6% (平成17年度)	32.0% (平成22年度)
63	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha (平成18年度)	7,000ha (平成23年度)
64	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約25% (平成19年度)	約35% (平成24年度)
65	下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	①約48%(平成19年度) ②約20%(平成19年度)	①約55%(平成24年度) ②約60%(平成24年度)
66	地震時等において大規模な火災の可能性がある重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35% (平成19年度)	概ね10割 (平成23年度)
67	地震時に滑动崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1% (平成19年度)	約40% (平成24年度)
68	防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率	約27% (平成19年度)	約56% (平成24年度)
69	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	約6% (平成19年度)	100% (平成24年度)
70	下水道施設の長寿命化計画策定率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
71	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①75%(平成15年度) ②75%(平成15年度)	①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
72 洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61% (平成19年度)	約64% (平成24年度)
73 中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約525万戸 (平成19年度)	約235万戸 (平成24年度)
74 土砂災害から保全される人口	約270万人 (平成19年度)	約300万人 (平成24年度)
75 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約2,300箇所 (平成19年度)	約3,500箇所 (平成24年度)
76 土砂災害特別警戒区域指定率	約34% (平成19年度)	約80% (平成24年度)
77 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
78 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	7% (平成19年度)	100% (平成24年度)
79 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	16% (平成19年度)	100% (平成24年度)
80 高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	約40% (平成19年度)	約70% (平成24年度)
81 リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0% (平成19年度)	50% (平成24年度)
82 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸 (平成19年度)	約7.3万戸 (平成24年度)
83 河川管理施設の長寿命化率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
84 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)
85 河川の流量不足解消指数	約63% (平成19年度)	約72% (平成24年度)
86 建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	-	100 (平成24年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		
87 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha (平成19年度)	約9万ha (平成24年度)
88 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約6割 (平成19年度)	約8割 (平成24年度)
89 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
90 老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割 (平成19年度)	約6割 (平成24年度)
91 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	約20% (平成19年度)	約17% (平成24年度)
92 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
93 遮断機のない踏切道数	4,939箇所 (平成17年度)	4,000箇所 (平成22年度)
94 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数	253駅 (平成18年度)	0駅 (平成22年度)
95 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	0箇所 (平成18年度)	186箇所 (平成23年度)
96 地域鉄道事業者のうち、安全対策に関する整備計画を策定し、計画的に実行しているものの割合	33% (平成20年度)	70% (平成24年度)
97 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (平成19年度以降毎年度)
98 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	① 513人 ② 56,295人 ③ 287人 (平成20年)	① 380人 ② 43,000人 ③ 0人 (平成25年)
99 商船の海難船舶隻数	518隻 (平成18年)	466隻以下 (平成23年)
100 船員災害発生率(千人率)	11.3‰ (平成19年度)	8.9‰ (平成24年度)
101 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成16年度以降毎年度)
102 国内航空における航空事故発生件数	13.6件 (平成15～19年の平均)	12.2件 (平成20～24年の平均)

15 道路交通の安全性を確保・向上する		
103 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
104 道路交通における死傷事故率	約109件/億台キロ (平成19年)	約1割削減(約100件/億台キロ) (平成24年)
105 あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率	—	約2割抑止 (平成24年)
106 事故危険箇所死傷事故抑止率	—	約3割抑止 (平成24年)
16 住宅・建築物の安全性の確保を図る		
107 完了検査率	76% (平成17年度)	100% (平成22年度)
17 自動車事故の被害者の救済を図る		
108 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	16,264件 (平成18年度)	20,491件 (平成23年度)
18 自動車の安全性を高める		
109 車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)	3.1% (平成17年)	3.0% (平成22年)
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
110 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	156件 (平成13～17年平均)	22.0件 (平成18～22年平均)
111 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成22年度以降毎年度)
112 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数	276人 (平成17年)	220人 (平成22年)
113 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)

〇活カ

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
114 内航貨物船共有建造量	20,526G/T (平成18年度)	23,000G/T (平成23年度の過去5ヶ年平均)
115 国際船舶の隻数	85隻 (平成18年度)	約150隻 (平成23年度)
116 我が国商船隊の輸送比率	概ね12% (平成17年度)	概ね12% (平成23年度)
117 マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (平成18年度以降毎年度)
118 我が国商船隊における外航日本船舶数	92隻 (平成19年度)	約180隻 (平成24年度)
119 内航船舶の平均総トン数	574(平均G/T) (平成17年度)	575(平均G/T) (平成22年度)
120 スーパー中樞港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)	①平成14年度比約13%低減 (平成18年度) ②約2.1日 (平成18年度)	①平成14年度比約3割低減 (平成22年度) ②1日程度 (平成22年度)
121 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
122 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比5%減 (平成24年度)
123 船舶航行のボトルネック解消率	75% (平成12年度)	95% (平成22年度)
124 国内海上貨物輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比3%減 (平成24年度)
125 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU (平成18年)	約340万TEU (平成24年)
126 港湾施設の長寿命化計画策定率	約2% (平成19年度)	約97% (平成24年度)

127	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	50% (平成18年度)	55% (平成23年度)
128	リサイクルポートにおける企業立地数	188社 (平成19年度)	230社 (平成24年度)
129	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,400万人 (平成19年度)	約2,700万人 (平成24年度)
130	地域の多様な関係者の連携による物流の効率化を推進する計画の策定件数	0件 (平成21年度当初)	20件 (平成24年度累計)
131	各地域における国際物流の効率化に関する指標(①国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数、②国際物流戦略チームにおいて実施したプロジェクト数)	①8件(平成18年度累計) ②4件(平成18年度累計)	①15件(平成22年度累計) ②20件(平成22年度累計)
132	物流の総合化・効率化の促進に関する指標(認定総合効率化事業の用に供する特定流通業務施設の延床面積)	1,500千㎡ (平成19年度累計)	4,000千㎡ (平成22年度累計)
133	貨物利用運送の円滑な提供に関する指標(①貨物利用運送事業者の海外拠点数、②貨物利用運送事業者数)	①1,061箇所(平成17年度) ②22,915者(平成17年度)	①1,406箇所(平成22年度) ②24,830者(平成22年度)
21 観光立国を推進する			
134	訪日外国人旅行者数	733万人 (平成18年)	1,000万人 (平成22年)
135	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.72泊 (平成18年度)	4泊 (平成22年度)
136	日本人海外旅行者数	1753.5万人 (平成18年)	2,000万人 (平成22年)
137	国内における観光旅行消費額	24.5兆円 (平成17年度)	30兆円 (平成22年度)
138	主要な国際会議の開催件数	168件 (平成17年)	252件 (平成23年)
22 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
139	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数	30件 (平成18年度)	200件 (平成23年度)
140	景観計画に基づき取組を進める地域の数	92団体 (平成19年度)	500団体 (平成24年度)
141	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	0 (平成19年度)	100 (平成24年度)
23 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
142	三大都市圏環状道路整備率	53% (平成19年度)	69% (平成24年度)
24 整備新幹線の整備を推進する			
143	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)
25 航空交通ネットワークを強化する			
144	国内航空ネットワークの強化割合(①大都市圏拠点空港の空港容量の増加、②国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率、③総主要飛行経路長)	①49.6万回(首都圏) (平成17年度) ②0.40% (平成15～17年度平均) ③18,266.438海里 (平成18年度)	①平成17年度比約17万回増 (首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に) ②約1割削減 (平成24年度) ③平成18年度比2%短縮 (平成23年度)
145	国際航空ネットワークの強化割合	49.6万回(首都圏)(平成17年度)	平成17年度比約17万回増 (首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
146	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.7% (平成18年度)	95.0% (平成23年度)
147	地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約4割 (平成18年度)	約7割 (平成24年度)
148	管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	1.1件/100万発着回数 (平成15～19年度平均)	約半減 (平成20～24年度平均)

7 都市再生・地域再生等の推進			
26 都市再生・地域再生を推進する			
149	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78% (平成18年度)	78% (平成23年度)
150	都市再生誘発量	3,878ha (平成18年度)	9,200ha (平成23年度)
151	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	①60件(平成17年度) ②96施設(平成18年度) ③214人(平成17年度)	①80件(平成22年度) ②156施設(平成23年度) ③270人(平成22年度)
152	大深度地下使用の累計認可件数	0件 (平成18年度)	3件 (平成23年度)
153	半島地域の交流人口	100% (平成17年度)	平成17年度対比102% (平成22年度)
154	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合	59% (平成19年度)	100% (平成24年度)
155	都市再生整備計画の目標達成率	81.9% (平成19年度)	80%以上 (毎年度)
156	民間都市開発の誘発係数	16倍 (平成16～18年度)	16倍 (平成19～23年度)
157	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	1,470件 (平成17年度)	1,470件 (平成22年度)
158	駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数	4.5万台 (平成20年度)	約10万台 (平成25年度)
159	都市機能更新率(建築物更新関係)	36.9% (平成20年度)	41.0% (平成25年度)
160	中心市街地人口比率の増減率	前年度比0.04%減 (平成20年度)	前年度比1.0%増 (平成26年度)
27 流通業務立地等の円滑化を図る			
161	物流拠点の整備地区数	35地区 (平成18年度)	64地区 (平成23年度)
28 集約型都市構造を実現する			
162	主要な拠点地域への都市機能集積率	約4% (平成19年度)	前年度比+0%以上 (毎年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
29 鉄道網を充実・活性化させる			
163	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	21億トンキロ (平成18年度)	32億トンキロ (平成22年度)
164	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)
165	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)	2空港 (平成19年度)	3空港 (平成22年度)
166	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏;カッコ内は複々線化区間延長)	①2,353(211)km(平成18年度) ②1,552(135)km(平成18年度) ③925(2)km(平成18年度)	①2,399(216)km(平成23年度) ②1,591(135)km(平成23年度) ③925(2)km(平成23年度)
167	都市鉄道(東京圏)の混雑率	170% (平成18年度)	165% (平成23年度)
168	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39% (平成18年度)	70% (平成23年度)
30 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
169	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件 (平成19年度)	800件 (平成24年度)
170	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統 (平成20年度)	10,000系統 (平成24年度)
171	地方バス路線の維持率	97% (平成20年度)	100% (平成25年度)
172	有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	71% (平成17年度)	71% (平成22年度)
173	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96% (平成17年度)	96% (平成22年度)

31 都市・地域における総合交通戦略を推進する		
174 まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	0% (平成19年度)	約11% (平成24年度)
32 道路交通の円滑化を推進する		
175 開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約132万人・時/日 (平成19年度)	約1割削減(約118万人・時/日) (平成24年度)
176 ETC利用率	76% (平成19年度)	85% (平成24年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
177 公共事業の総合コスト改善率	—	15% (平成24年度)
178 省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設数	0種類 (平成21年度)	5種類 (平成25年度)
179 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成18年度)	0件 (平成23年度)
180 国土交通政策の企画立案等に必要の調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数、②講演等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度、③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	①13件(平成18年度) ②90.9%(平成17～18年度平均) ③92.6%(平成20年度)	①14件(平成19～23年度平均) ②95.0% (平成23年度) ③90.0%以上 (平成21年度以降毎年度)
181 ICT建設機械等を導入した工事件数	146件 (平成21年度)	300件 (平成26年度)
182 用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.50% (平成13～17年度の平均)	3.15% (平成19～23年度の平均)
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
183 不動産証券化実績総額	33兆円 (平成18年度)	66兆円 (平成23年度)
184 指定流通機構(レインズ)における売却物件の登録件数	229千件 (平成18年度)	274千件 (平成23年度)
185 宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.37% (平成13～17年度の5年間平均)	0.30% (平成19～23年度の5年間平均)
186 マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.20% (平成17年度)	0.16% (平成22年度)
187 地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	25,389,634件 (平成18年度)	34,320,000件 (平成23年度)
188 取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	①22,659,447件(平成18年度) ②63,636件(平成18年度)	①40,000,000件(平成23年度) ②1,000,000件(平成23年度)
189 低・未利用地の面積	13.1万ha (平成15年度)	13.1万ha (平成25年度)
35 建設市場の整備を推進する		
190 我が国建設企業の海外受注実績	—	5兆円 (平成26年度)
191 入契法に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	①75%(平成13年度) ②56%(平成13年度)	①100%(平成23年度) ②100%(平成23年度)
192 建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	87% (平成18年度)	90% (平成23年度)
193 専門工事業者の売上高経常利益率	2.5% (平成17年度)	4.0% (平成23年度)
194 建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD、I)	①1.2%(平成18年) ②30ポイント(平成18年)	①絶対値1.2%以下(平成23年) ②絶対値30ポイント以下(平成23年)
195 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	63.89日 (平成21年度)	3割減 (平成24年度)
196 事業転換を行う建設企業数	0社 (平成22年度)	5千社 (平成27年度)
36 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
197 統計調査の累積改善件数	1件 (平成18年度)	11件 (平成23年度までの累計)
198 統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	①約5,000件(平成18年度) ②約448,000件(平成18年度)	①約9,200件(平成22年度) ②約535,000件(平成22年度)

37 地籍の整備等の国土調査を推進する		
199 地籍が明確化された土地の面積	140千km ² (平成21年度)	161千km ² (平成31年度)
38 自動車運送業の市場環境整備を推進する		
200 トラック運送業における事業改善事例件数	0 (平成20年度)	70 (平成25年度)
39 海産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
201 海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	100 (平成17年度)	135 (平成22年度)
202 造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合	1.00 (平成21年度)	0.50 (平成25年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
40 総合的な国土形成を推進する		
203 国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	-	現状維持又は増加 (平成23年度以降毎年度)
204 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:国土数値情報ダウンロードサービス)	33万件 (平成18年度)	現状維持又は増加 (平成22年度以降毎年度)
205 テレワーク人口比率	約10% (平成17年度)	約20% (平成22年度)
206 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③交通機関別旅客輸送人員(首都圏))	①44自治体(平成18年度) ②38,491kg/1日(平成16年度) ③15,447,631千人(平成18年度)	①66自治体(平成23年度) ②35,885kg/1日(平成22年度) ③維持(平成23年度)
41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
207 電子基準点の観測データの欠測率	0.71% (平成16年度)	1%未満 (平成19年度以降毎年度)
208 基盤地図情報の整備率	0% (平成18年度)	100% (平成23年度)
42 離島等の振興を図る		
209 離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策 (平成18年度)	510施策 (平成23年度)
210 離島地域の総人口	452千人 (平成16年度)	402千人以上 (平成23年度)
211 奄美群島の総人口	122千人 (平成20年度)	114千人以上 (平成25年度)
212 小笠原村の総人口	2.3千人 (平成20年度)	2.5千人以上 (平成25年度)
43 北海道総合開発を推進する		
213 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	-	8%以上上昇(事業着手前との差) (平成24年度)
214 北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	12% (平成16年度)	概ね26% (平成23年度)
215 道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人 (平成17年度)	110万人 (平成24年度)
216 育成林であり水土保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	60.1% (平成20年度)	68.1% (平成25年度)
217 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人 (平成19年度)	31,000人 (平成24年度)
218 ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	1.88% (平成21年度)	5%以上 (平成24年度)
219 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.10百万円/人 (平成17年度)	3.10百万円/人以上 (平成24年度)

1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
44 技術研究開発を推進する			
220	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	—	80% (平成19年度以降毎年度)
45 情報化を推進する			
221	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件 (平成19年度)	限りなくゼロ (平成24年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
46 国際協力、連携等を推進する			
222	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件 (平成18年度)	121件 (平成23年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
47 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
223	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合 (①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)	①64%(平成17年度) ② 5%(平成18年度) ③14%(平成18年度) ④ 4%(平成18年度)	①85%(平成23年度) ②41%(平成23年度) ③35%(平成23年度) ④28%(平成23年度)
224	保全状態の良い官庁施設の割合等 (①保全状態の良い官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	①71%(平成18年度) ②3事項(平成18年度)	①80%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	局等	
行政行動の改革	全部局等（総合政策局及び政策統括官（政策評価）取りまとめ）	*
美しい国づくり政策大綱	全部局等（都市・地域整備局取りまとめ）	*
バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律）	総合政策局、官庁営繕部、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官（国土等）	*
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局	*
土砂災害防止法	河川局	*
スーパー中樞港湾プロジェクト	港湾局	*
市町村の防災判断を支援する警報の充実	気象庁	*
住宅・建築物の耐震化の促進	住宅局	**
港湾の大規模地震対策	港湾局	**
緊急地震速報の利用の拡大	気象庁	**
技術研究開発の総合的な推進	全部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）	
環境政策の推進	全部局等（総合政策局取りまとめ）	
国土形成計画（全国計画）	国土計画局	
トン数標準税制の導入による安定的な国際海上輸送の確保	海事局	
航空自由化の推進	航空局	
新たな北海道総合開発計画の中間点検	北海道局	
新たな船舶交通安全政策の推進	海上保安庁	

* を付したテーマについては、平成 23 年度内に評価結果を取りまとめる。

** を付したテーマについては、別に定める日までに評価結果を取りまとめる。

それ以外のテーマについては、平成 24 年度内に評価結果を取りまとめる。

【参考】平成25年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ
 (平成25年度取りまとめ)

テーマ	局等
社会資本ストックの戦略的維持管理	大臣官房、都市・地域整備局、河川局、道路局、港湾局
不動産投資市場の条件整備	土地・水資源局、総合政策局
離島地域における振興施策	都市・地域整備局
バス・タクシーに関する施策	自動車交通局
地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院

(平成26年度取りまとめ)

テーマ	局等
環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	官庁営繕部
水資源政策	土地・水資源局水資源部、河川局
自転車交通	都市・地域整備局、道路局
貨物自動車運送のあり方	自動車交通局、政策統括官（物流）

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
鶴川直轄河川改修事業	国	北海道
釧路川直轄河川改修事業	国	北海道
網走川直轄河川改修事業	国	北海道
常呂川直轄河川改修事業	国	北海道
北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地)	国	岩手県
阿武隈川直轄河川改修事業	国	福島県・宮城県
岩木川直轄河川改修事業	国	青森県
最上川直轄河川改修事業	国	山形県
利根川(上流・下流)・江戸川直轄河川改修事業	国	茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・埼玉県・東京都
常陸利根川直轄河川改修事業	国	茨城県・千葉県
渡良瀬川(上流・下流)直轄河川改修事業	国	栃木県・群馬県
鬼怒川直轄河川改修事業	国	栃木県・茨城県
小貝川直轄河川改修事業	国	栃木県・茨城県
荒川直轄河川改修事業	国	埼玉県・東京都
久慈川直轄河川改修事業	国	茨城県
那珂川直轄河川改修事業	国	栃木県・茨城県
烏川・神流川直轄河川改修事業	国	群馬県・埼玉県
相模川直轄河川改修事業	国	神奈川県
荒川直轄河川改修事業	国	新潟県
信濃川下流直轄河川改修事業	国	新潟県
信濃川直轄河川改修事業	国	新潟県
千曲川直轄河川改修事業	国	長野県
関川直轄河川改修事業	国	新潟県
姫川直轄河川改修事業	国	新潟県
神通川直轄河川改修事業	国	富山県
庄川直轄河川改修事業	国	富山県
小矢部川直轄河川改修事業	国	富山県
手取川直轄河川改修事業	国	石川県
阿賀野川直轄河川改修事業	国	新潟県
阿賀川直轄河川改修事業	国	福島県
安倍川直轄河川改修事業	国	静岡県
大井川直轄河川改修事業	国	静岡県
菊川直轄河川改修事業	国	静岡県
豊川直轄河川改修事業	国	愛知県
庄内川直轄河川改修事業	国	愛知県・岐阜県
木曾川直轄河川改修事業	国	愛知県・岐阜県・三重県
長良川直轄河川改修事業	国	愛知県・岐阜県・三重県
揖斐川直轄河川改修事業	国	岐阜県・三重県
木曾川上流特定構造物改築事業(犀川統合排水機場)	国	岐阜県
鈴鹿川直轄河川改修事業	国	三重県
雲出川直轄河川改修事業	国	三重県

宮川直轄河川改修事業	国	三重県
熊野川直轄河川改修事業	国	和歌山県・三重県
紀の川直轄河川改修事業	国	和歌山県・奈良県
大和川直轄河川改修事業	国	大阪府・奈良県
淀川直轄河川改修事業	国	大阪府・京都府
淀川特定構造物改築事業（阪神電鉄阪神なんば線淀川橋梁）	国	大阪府
桂川直轄河川改修事業	国	京都府
瀬田川直轄河川改修事業	国	滋賀県
野洲川直轄河川改修事業	国	滋賀県
木津川下流直轄河川改修事業	国	京都府
木津川上流直轄河川改修事業	国	三重県・奈良県・京都府
木津川上流直轄河川改修事業（上野遊水地）	国	三重県
猪名川直轄河川改修事業	国	大阪府・兵庫県
加古川直轄河川改修事業	国	兵庫県
揖保川直轄河川改修事業	国	兵庫県
円山川直轄河川改修事業	国	兵庫県
由良川直轄河川改修事業	国	京都府
由良川土地利用一体型水防災事業（由良川）	国	京都府
北川直轄河川改修事業	国	福井県
九頭竜川直轄河川改修事業	国	福井県
旭川直轄河川改修事業	国	岡山県
芦田川直轄河川改修事業	国	広島県
太田川直轄河川改修事業	国	広島県
高津川直轄河川改修事業	国	島根県
江の川（上流・下流）直轄河川改修事業	国	島根県・広島県
千代川直轄河川改修事業	国	鳥取県
那賀川直轄河川改修事業	国	徳島県
重信川直轄河川改修事業	国	愛媛県
土器川直轄河川改修事業	国	香川県
肱川土地利用一体型水防災事業（大和（上老松））	国	愛媛県
大分川直轄河川改修事業	国	大分県
大野川直轄河川改修事業	国	大分県
番匠川直轄河川改修事業	国	大分県
小丸川直轄河川改修事業	国	宮崎県
肝属川直轄河川改修事業	国	鹿児島県
川内川直轄河川改修事業	国	宮崎県・鹿児島県
球磨川直轄河川改修事業	国	熊本県
緑川直轄河川改修事業	国	熊本県
白川直轄河川改修事業	国	熊本県
菊池川直轄河川改修事業	国	熊本県
矢部川直轄河川改修事業	国	福岡県
筑後川直轄河川改修事業	国	福岡県・佐賀県・大分県
六角川直轄河川改修事業	国	佐賀県
松浦川直轄河川改修事業	国	佐賀県
本明川直轄河川改修事業	国	長崎県
十勝川総合水系環境整備事業	国	北海道
釧路川総合水系環境整備事業	国	北海道
常呂川総合水系環境整備事業	国	北海道
天塩川総合水系環境整備事業	国	北海道
利根川総合水系環境整備事業（中川・綾瀬川環境整備）	国	埼玉県
久慈川総合水系環境整備事業	国	茨城県
安倍川総合水系環境整備事業	国	静岡県
庄内川総合水系環境整備事業	国	愛知県・岐阜県

木曾川総合水系環境整備事業	国	愛知県・岐阜県・三重県
新宮川総合水系環境整備事業	国	和歌山県
紀の川総合水系環境整備事業	国	和歌山県
大和川総合水系環境整備事業	国	大阪府・奈良県
淀川総合水系環境整備事業	国	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
九頭竜川総合水系環境整備事業	国	福井県
旭川総合水系環境整備事業	国	岡山県
芦田川総合水系環境整備事業	国	広島県
太田川総合水系環境整備事業	国	広島県
小瀬川総合水系環境整備事業	国	広島県・山口県
日野川総合水系環境整備事業	国	鳥取県
千代川総合水系環境整備事業	国	鳥取県
吉野川総合水系環境整備事業	国	徳島県・高知県
重信川総合水系環境整備事業	国	愛媛県
那賀川総合水系環境整備事業	国	徳島県
筑後川総合水系環境整備事業	国	福岡県・大分県・熊本県
松浦川総合水系環境整備事業	国	佐賀県
緑川総合水系環境整備事業	国	熊本県

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
志筑川床上浸水対策特別緊急事業	兵庫県	兵庫県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
サンルダム建設事業	国	北海道
津軽ダム建設事業	国	青森県
胆沢ダム建設事業	国	岩手県
ハッ場ダム建設事業	国	群馬県
霞ヶ浦導水事業	国	茨城県
吾妻川上流総合開発事業	国	群馬県
利根川上流ダム群再編事業	国	群馬県・埼玉県
利賀ダム建設事業	国	富山県
設楽ダム建設事業	国	愛知県
新丸山ダム建設事業	国	岐阜県
大滝ダム建設事業	国	奈良県
天ヶ瀬ダム再開事業	国	京都府
足羽川ダム建設事業	国	福井県
大戸川ダム建設事業	国	滋賀県
長安口ダム改造事業	国	徳島県
中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)	国	高知県
大分川ダム建設事業	国	大分県
立野ダム建設事業	国	熊本県
川辺川ダム建設事業	国	熊本県
本明川ダム建設事業	国	長崎県
城原川ダム建設事業	国	佐賀県
鶴田ダム再開事業	国	鹿児島県
沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム)	国	沖縄県
思川開発事業	水資源機構	栃木県
武蔵水路改築事業	水資源機構	埼玉県
木曾川水系連絡導水路事業	水資源機構	岐阜県

川上ダム建設事業	水資源機構	三重県
丹生ダム建設事業	水資源機構	滋賀県
小石原川ダム建設事業	水資源機構	福岡県
大山ダム建設事業	水資源機構	大分県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
当別ダム建設事業	北海道	北海道
弘川生活貯水池整備事業	宮城県	宮城県
筒砂子ダム建設事業	宮城県	宮城県
川内沢ダム建設事業	宮城県	宮城県
大谷川生活貯水池整備事業	岡山県	岡山県
柴川生活貯水池整備事業	徳島県	徳島県
綾川ダム群連携事業	香川県	香川県
和食ダム建設事業	高知県	高知県

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域)	国	北海道
石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳)	国	北海道
豊平川直轄砂防事業	国	北海道
十勝川直轄砂防事業	国	北海道
阿武隈川水系直轄砂防事業	国	福島県・山形県
赤川水系直轄砂防事業	国	山形県
八幡平山系直轄砂防事業	国	岩手県・秋田県
利根川水系直轄砂防事業(鬼怒川)	国	栃木県
利根川水系直轄砂防事業(渡良瀬川)	国	栃木県・群馬県
常願寺川水系直轄砂防事業	国	富山県
飯豊山系直轄砂防事業	国	新潟県・山形県
富士山直轄砂防事業	国	静岡県
安倍川水系直轄砂防事業	国	静岡県
庄内川水系直轄砂防事業	国	愛知県・岐阜県
大山山系直轄火山砂防事業(天神川)	国	鳥取県
大山山系直轄火山砂防事業(日野川)	国	鳥取県
雲仙(水無川上流)直轄砂防事業	国	長崎県
球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業	国	熊本県
大淀川水系(霧島山系)直轄砂防事業	国	宮崎県

(地すべり対策事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
豊牧地区直轄地すべり対策事業	国	山形県
甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	国	石川県
入谷地区直轄地すべり対策事業	国	長野県
此田地区直轄地すべり対策事業	国	長野県
亀の瀬地区地すべり対策事業	国	大阪府
善徳地区直轄地すべり対策事業	国	徳島県
怒田・八畝地区直轄地すべり対策事業	国	高知県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	北海道

新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	新潟県
富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	静岡県
駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	静岡県
伊勢湾西南海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	三重県
東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	兵庫県
皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	鳥取県
高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	高知県
新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	新潟県
福井港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	福井県
広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	広島県
撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	徳島県
須崎港海岸直轄海岸保全施設整備事業	国	高知県

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
北海道縦貫自動車道 七飯～大沼	国	北海道
北海道縦貫自動車道 士別剣淵～名寄	国	北海道
北海道横断自動車道 本別～釧路	国	北海道
北海道横断自動車道 足寄～北見	国	北海道
一般国道12号 峰延道路	国	北海道
一般国道40号 美深道路	国	北海道
一般国道44号 根室道路	国	北海道
一般国道230号 小金湯拡幅	国	北海道
一般国道272号 上別保道路	国	北海道
一般国道333号 生田原道路	国	北海道
一般国道45号 八戸南道路	国	青森県
一般国道101号 鱒ヶ沢道路	国	青森県
東北横断道 釜石秋田線 宮守～東和	国	岩手県
一般国道4号 盛岡北道路	国	岩手県
一般国道45号 高田道路	国	岩手県
一般国道45号 吉浜道路	国	岩手県
一般国道4号 三本木古川拡幅	国	宮城県
一般国道4号 築館バイパス	国	宮城県
一般国道6号 仙台東部道路	国・東日本高速道路(株)	宮城県
一般国道45号 矢本石巻道路	国	宮城県
一般国道45号 登米志津川道路	国	宮城県
一般国道45号 南三陸道路	国	宮城県
一般国道47号 仙台北部道路	国・東日本高速道路(株)	宮城県
一般国道7号 下浜道路	国	秋田県
一般国道7号 鷹巣大館道路(Ⅱ期)	国	秋田県
一般国道13号 神宮寺バイパス	国	秋田県
一般国道46号 角館バイパス	国	秋田県
東北中央自動車道 福島～米沢	国	山形県・福島県
東北中央自動車道 東根～尾花沢	国	山形県
一般国道13号 米沢拡幅	国	山形県
一般国道112号 霞城改良	国	山形県
一般国道113号 梨郷道路	国	山形県
一般国道4号 郡山バイパス	国	福島県
一般国道6号 常磐バイパス	国	福島県
一般国道6号 久之浜バイパス	国	福島県
一般国道121号 会津縦貫北道路	国	福島県

一般国道6号 牛久土浦バイパス	国	茨城県
一般国道50号 結城バイパス	国	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(五霞～つくば)	国・東日本高速道路(株)	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(つくば～大栄)	国・東日本高速道路(株)	茨城県・千葉県
一般国道4号 氏家矢板バイパス	国	栃木県
一般国道17号 本庄道路	国	群馬県・埼玉県
一般国道17号 上武道路	国	群馬県
一般国道17号 前橋渋川バイパス	国	群馬県
一般国道17号 渋川西バイパス	国	群馬県
一般国道18号 高崎安中拡幅	国	群馬県
一般国道17号 新大宮バイパス	国	埼玉県・東京都
一般国道17号 与野大宮道路	国	埼玉県
一般国道51号 成田拡幅	国	千葉県
一般国道464号 北千葉道路	国	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(茂原～木更津)	国・東日本高速道路(株)	千葉県
一般国道6号 新宿拡幅	国	東京都
一般国道14号 両国拡幅	国	東京都
一般国道16号 八王子拡幅	国	東京都
一般国道16号 八王子～瑞穂拡幅	国	東京都
一般国道20号 日野バイパス(延伸)	国	東京都
一般国道20号 八王子南バイパス	国	東京都
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(愛川～八王子)	国・中日本高速道路(株)	東京都・神奈川県
一般国道1号 新湘南バイパス	国・中日本高速道路(株)	神奈川県
一般国道246号 都筑青葉地区環境整備	国	神奈川県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(海老名～厚木)	国・中日本高速道路(株)	神奈川県
一般国道7号 万代橋下流橋	国	新潟県
一般国道7号 栗ノ木道路	国	新潟県
一般国道8号 柏崎バイパス	国	新潟県
一般国道8号 糸魚川東バイパス	国	新潟県
一般国道404号 長岡東西道路	国	新潟県
一般国道8号 魚津滑川バイパス	国	富山県
一般国道8号 西高岡拡幅	国	富山県
一般国道470号 七尾氷見道路	国	富山県・石川県
一般国道159号 羽咋道路	国	石川県
一般国道470号 輪島道路	国	石川県
一般国道8号 敦賀バイパス	国	福井県
一般国道158号 大野油坂道路(大野東・和泉区間)	国	福井県
中部横断自動車道 富沢～六郷	国	山梨県
一般国道20号 新山梨環状道路(北部区間)	国	山梨県
一般国道139号 都留バイパス	国	山梨県
一般国道19号 松本拡幅	国	長野県
一般国道158号 松本波田道路	国	長野県
一般国道474号 青崩峠道路	国	長野県
一般国道19号 恵中拡幅(延伸)	国	岐阜県
一般国道21号 関ヶ原バイパス	国	岐阜県
一般国道41号 美濃加茂バイパス	国	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道(土岐～関)	国・中日本高速道路(株)	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道(関～養老)	国	岐阜県

一般国道475号 東海環状自動車道(養老～北勢)	国	岐阜県・三重県
一般国道1号 笹原山中バイパス	国	静岡県
一般国道138号 須走道路	国	静岡県
一般国道138号 御殿場バイパス(西区間)	国	静岡県
一般国道246号 裾野バイパス	国	静岡県
一般国道153号 豊田西バイパス	国	愛知県
一般国道155号 豊田南バイパス	国	愛知県
一般国道302号 名古屋Ⅱ環	国	愛知県
近畿自動車道 紀勢線 尾鷲北～紀伊長島	国	三重県
一般国道1号 桑名東部拡幅	国	三重県
一般国道1号 北勢バイパス	国	三重県
一般国道23号 中勢道路	国	三重県
一般国道25号 名阪道路	国	三重県
一般国道42号 松阪多気バイパス	国	三重県
一般国道260号 錦峠	国	三重県
一般国道475号 東海環状自動車道(北勢～四日市)	国	三重県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅰ	国	滋賀県
一般国道8号 塩津バイパス	国	滋賀県
一般国道161号 志賀バイパス	国	滋賀県
一般国道9号 五条大宮拡幅	国	京都府
一般国道9号 京都西立体交差	国	京都府
一般国道9号 福知山道路	国	京都府
一般国道478号 京都第二外環状道路	国・西日本高速道路(株)	京都府
一般国道26号 和歌山岬道路	国	大阪府・和歌山県
一般国道163号 清滝生駒道路	国	大阪府・奈良県
一般国道2号 相生有年道路	国	兵庫県
一般国道175号 西脇バイパス	国	兵庫県
一般国道175号 西脇北バイパス	国	兵庫県
一般国道483号 和田山八鹿道路	国	兵庫県
一般国道24号 大和北道路	国	奈良県
近畿自動車道 紀勢線 田辺～すさみ	国	和歌山県
一般国道24号 紀北西道路	国	和歌山県
一般国道42号 田辺西バイパス	国	和歌山県
一般国道42号 有田海南道路	国	和歌山県
一般国道42号 冷水拡幅	国	和歌山県
一般国道9号 中山・名和道路	国	鳥取県
一般国道9号 名和・淀江道路	国	鳥取県
中国横断自動車道 尾道松江線 三次～三刀屋木次	国	島根県・広島県
一般国道2号 倉敷立体	国	岡山県
一般国道53号 岡山北バイパス	国	岡山県
一般国道180号 総社・一宮バイパス	国	岡山県
中国横断自動車道 尾道松江線 尾道～三次	国	広島県
一般国道2号 松永道路	国	広島県
一般国道2号 西広島バイパス	国	広島県
一般国道54号 可部バイパス	国	広島県
一般国道188号 柳井バイパス	国	山口県
四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東	国	徳島県
一般国道55号 阿南道路	国	徳島県
一般国道11号 川之江三島バイパス	国	愛媛県
一般国道11号 新居浜バイパス	国	愛媛県
一般国道56号 宇和島道路	国	愛媛県
一般国道56号 五十崎内子拡幅	国	愛媛県

一般国道56号 伊予インター関連	国	愛媛県
四国横断自動車道 阿南四万十線 須崎新荘～窪川	国	高知県
一般国道33号 高知西バイパス	国	高知県
一般国道56号 土佐市バイパス	国	高知県
一般国道56号 大方改良	国	高知県
一般国道56号 中村宿毛道路	国	高知県
一般国道3号 黒崎バイパス	国	福岡県
一般国道3号 博多バイパス	国	福岡県
一般国道3号 鳥栖久留米道路	国	福岡県・佐賀県
一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス	国	福岡県
一般国道201号 香春拡幅	国	福岡県
一般国道210号 浮羽バイパス	国	福岡県
一般国道3号 鳥栖拡幅	国	佐賀県
一般国道203号 多久佐賀道路(I期)	国	佐賀県
一般国道205号 針尾バイパス	国	長崎県
九州横断自動車道 延岡線 嘉島JCT～矢部	国	熊本県
一般国道3号 植木バイパス	国	熊本県
一般国道57号 立野拡幅	国	熊本県
一般国道57号 瀬田拡幅	国	熊本県
一般国道57号 宇土道路	国	熊本県
一般国道10号 別大拡幅	国	大分県
東九州自動車道 清武JCT～北郷	国	宮崎県
東九州自動車道 北郷～日南	国	宮崎県
一般国道10号 延岡道路	国	宮崎県
一般国道10号 新富バイパス	国	宮崎県
一般国道10号 都城道路	国	宮崎県
一般国道218号 高千穂日之影道路	国	宮崎県
東九州自動車道 志布志～末吉財部	国	鹿児島県
一般国道3号 鹿児島東西道路	国	鹿児島県
一般国道10号 加治木バイパス	国	鹿児島県
一般国道10号 鹿児島北バイパス	国	鹿児島県
一般国道220号 古江バイパス	国	鹿児島県
一般国道58号 名護東道路	国	沖縄県
一般国道58号 恩納バイパス	国	沖縄県
一般国道58号 嘉手納バイパス	国	沖縄県
一般国道58号 浦添北道路	国	沖縄県
北海道縦貫自動車道(大沼～国縫)	東日本高速道路(株)	北海道
北海道横断自動車道根室線(余市～小樽JCT)	東日本高速道路(株)	北海道
常磐自動車道(新地～山元)	東日本高速道路(株)	福島県・宮城県
東北中央自動車道(南陽高島～山形上山)	東日本高速道路(株)	山形県
常磐自動車道(常磐富岡～新地)	東日本高速道路(株)	福島県
東関東自動車道水戸線(鉾田～茨城町JCT)	東日本高速道路(株)	茨城県
東関東自動車道水戸線(三郷～高谷JCT)	東日本高速道路(株)	埼玉県・千葉県・東京都
第二東海自動車道(海老名南JCT～秦野)	中日本高速道路(株)	神奈川県
中部横断自動車道(吉原JCT～富沢)	中日本高速道路(株)	静岡県・山梨県
中部横断自動車道(六郷～増穂)	中日本高速道路(株)	山梨県
第二東海自動車道(御殿場JCT～長泉沼津)	中日本高速道路(株)	静岡県
第二東海自動車道(長泉沼津～吉原JCT)	中日本高速道路(株)	静岡県
第二東海自動車道(吉原JCT～引佐JCT)	中日本高速道路(株)	静岡県
第二東海自動車道(引佐JCT～豊田東)	中日本高速道路(株)	静岡県・愛知県
近畿自動車道紀勢線(紀伊長島～紀勢大内山)	中日本高速道路(株)	三重県
近畿自動車道名古屋神戸線(四日市JCT～菰野)	中日本高速道路(株)	三重県

近畿自動車道敦賀線（小浜西～敦賀JCT）	中日本高速道路(株)・西日本高速道路(株)	福井県
近畿自動車道名古屋神戸線（大津JCT～城陽）	西日本高速道路(株)	滋賀県・京都府
近畿自動車道名古屋神戸線（城陽～高槻第一JCT）	西日本高速道路(株)	京都府・大阪府
近畿自動車道名古屋神戸線（高槻第一JCT～神戸JCT）	西日本高速道路(株)	大阪府・兵庫県
四国横断自動車道（徳島東～徳島JCT）	西日本高速道路(株)	徳島県
四国横断自動車道（徳島～徳島JCT～鳴門JCT）	西日本高速道路(株)	徳島県
東九州自動車道（北九州JCT（小倉JCT）～豊津）	西日本高速道路(株)	福岡県
東九州自動車道（椎田南～宇佐）	西日本高速道路(株)	福岡県・大分県
東九州自動車道（門川～西都）	西日本高速道路(株)	宮崎県
首都高速中央環状品川線	首都高速道路(株)・東京都	東京都
大阪市道高速道路淀川左岸線	阪神高速道路(株)・大阪市	大阪府

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般国道279号 むつ南バイパス	青森県	青森県
一般国道106号 宮古西道路	岩手県	岩手県
一般国道121号 湯野上バイパス	福島県	福島県
一般国道119号 宇都宮環状北道路	栃木県	栃木県
一般国道408号 真岡～宇都宮バイパス	栃木県	栃木県
一般国道353号 祖母島～箱島バイパス	群馬県	群馬県
一般国道126号 山武東総道路二期	千葉県	千葉県
塩田町菅田町線（塩田町）	千葉市	千葉県
地域高規格道路 金沢能登連絡道路 主要地方道 金沢田鶴浜線（栗崎～大根布）	石川県	石川県
一般国道361号 姥神峠道路（延伸）	長野県	長野県
一般国道256号 金山下呂道路	岐阜県	岐阜県
地域高規格道路 岐阜南部横断ハイウェイ 一般県道 扶桑各務原線（新愛岐道路）	岐阜県	岐阜県
愛知県道高速名古屋新宝線	名古屋高速道路公社	愛知県
一般国道477号 四日市湯の山道路	三重県	三重県
一般国道485号 松江第五大橋道路	島根県	島根県
一般国道374号 湯郷勝央道路（延伸）	岡山県	岡山県
地域高規格道路 美作岡山道路 岡山吉井線（佐伯IC～吉井IC）	岡山県	岡山県
地域高規格道路 山口宇部小野田連絡道路 主要地方道 山口宇部線（朝田～江崎）	山口県	山口県
地域高規格道路 徳島環状道路 主要地方道 徳島環状線（新浜～八万）	徳島県	徳島県
一般国道251号 愛野森山バイパス	長崎県	長崎県
一般国道266号 大矢野バイパス	熊本県	熊本県
地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線（池上工区）	熊本県	熊本県
一般国道212号 中津三光道路	大分県	大分県
一般国道219号 広瀬バイパス	宮崎県	宮崎県
一般国道504号 泊野道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 大隅縦貫道（I期） 一般県道 鹿屋環状線（串良鹿屋道路2）	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線（有明志布志道路）	鹿児島県	鹿児島県

【土地区画整理事業】

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
新市街地地区一体型特定土地地区画整理事業	都市再生機構	千葉県

【港湾整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
函館港本港地区幹線臨港道路（Ⅱ期工区）整備事業	国	北海道
函館港万代・中央ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
小樽港本港地区防波堤整備事業	国	北海道
釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業	国	北海道
十勝港内港地区国際物流ターミナル整備事業	国	北海道
十勝港外港地区地域生活基盤の整備事業	国	北海道
網走港川筋地区小型船だまり整備事業	国	北海道
宗谷港本港地区地域生活基盤整備事業	国	北海道
枝幸港本港新港地区小型船だまり整備事業	国	北海道
増毛港本港地区地域生活基盤整備事業	国	北海道
八戸港八太郎地区・外港地区防波堤整備事業	国	青森県
秋田港外港地区防波堤整備事業	国	秋田県
酒田港本港地区・北港地区防波堤整備事業	国	山形県
酒田港外港地区国際物流ターミナル整備事業	国	山形県
相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル(耐震)整備事業	国	福島県
小名浜港本港地区・東港地区防波堤整備事業	国	福島県
鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業	国	茨城県
東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	東京都
東京港中央防波堤内側地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	国	東京都
横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	神奈川県
新潟港西港地区防波堤整備事業	国	新潟県
輪島港輪島崎地区避難港整備事業	国	石川県
下田港防波堤整備事業	国	静岡県
三河港神野地区国際物流ターミナル整備事業	国	愛知県
舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業	国	京都府
舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	国	京都府
柴山港柴山地区避難港整備事業	国	兵庫県
神戸港P I (第2期)地区国際海上コンテナターミナル整備事業(耐震)	国	兵庫県
日高港塩屋地区国際物流ターミナル整備事業	国	和歌山県
浜田港福井地区防波堤(新北)整備事業	国	島根県
水島港玉島地区国際物流ターミナル・臨港道路整備事業	国	岡山県
尾道系崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業	国	広島県
徳山下松港新南陽地区国際物流ターミナル整備事業	国	山口県
岩国港装束～室の木地区臨港道路整備事業	国	山口県
宇部港本港地区航路・泊地整備事業	国	山口県
高松港朝日地区国際物流ターミナル整備事業	国	香川県
松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業	国	愛媛県
須崎港湾口地区防波堤整備事業	国	高知県
室津港室津地区避難港整備事業	国	高知県
北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	国	福岡県
博多港I C地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	福岡県
三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業	国	福岡県
苅田港新松山地区国際物流ターミナル整備事業	国	福岡県
唐津港東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	国	佐賀県
伊万里港久原南・瀬戸地区臨港道路整備事業	国	佐賀県

長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業	国	長崎県
八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業	国	熊本県
別府港石垣地区旅客対応ターミナル整備事業	国	大分県
佐伯港女島地区国際物流ターミナル整備事業	国	大分県
細島港外港地区防波堤整備事業	国	宮崎県
宮崎港東地区防波堤整備事業	国	宮崎県
那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業	国	沖縄県
石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業	国	沖縄県
石垣港本港地区離島ターミナル整備事業	国	沖縄県
那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	国	沖縄県
中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業	国	沖縄県
平良港下崎地区防波堤整備事業	国	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
石巻港雲雀野地区廃棄物海面処分場整備事業	宮城県	宮城県
茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業	茨城県	茨城県
東京港中央防波堤外側地区国際物流ターミナル整備事業	東京都	東京都
新島港前浜地区離島ターミナル整備事業①	東京都	東京都
神津島港前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
横浜港南本牧地区廃棄物海面処分場整備事業	横浜市	神奈川県
金沢港金石地区廃棄物海面処分場整備事業	石川県	石川県
清水港三保地区廃棄物海面処分場整備事業	静岡県	静岡県
田子の浦港港内地区港湾公害防止対策事業	静岡県	静岡県
衣浦港武豊北ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)	愛知県	愛知県
名古屋港鍋田ふ頭地区臨港道路整備事業	名古屋港管理組合	愛知県
四日市港四日市地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)	四日市港管理組合	三重県
大阪港港内一般地区港湾公害防止対策事業	大阪市	大阪府
堺泉北港汐見沖地区国際物流ターミナル整備事業	大阪府	大阪府
笠岡港寺間地区廃棄物海面処分場整備事業	岡山県	岡山県
岩国港室の木地区国内物流ターミナル整備事業	山口県	山口県
観音寺港観音寺地区廃棄物海面処分場整備事業	香川県	香川県
内海港草壁地区廃棄物海面処分場整備事業	香川県	香川県
下関港長府地区国際物流ターミナル整備事業	下関市	山口県
苅田港新松山地区国内物流ターミナル整備事業	福岡県	福岡県
巖原港巖原地区離島ターミナル整備事業	長崎県	長崎県
津久見港堅浦地区国内物流ターミナル整備事業	大分県	大分県
油津港東地区国際物流ターミナル整備事業	宮崎県	宮崎県
和泊港和泊地区離島ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県
佐伯港大入島東地区廃棄物海面処分場整備事業	大分県	大分県
伊万里港浦ノ崎地区廃棄物海面処分場整備事業	佐賀県	佐賀県
那覇港浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	那覇港管理組合	沖縄県

【空港整備事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新石垣空港建設事業	沖縄県	沖縄県

【整備新幹線整備事業】

(整備新幹線整備事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
-----	------	------------

北海道新幹線（新青森・新函館間）	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道・青森県
北陸新幹線（長野・金沢間）	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	長野県・新潟県・富山県・石川県

【都市・幹線鉄道整備事業】
（都市鉄道利便増進事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
相鉄・JR直通線速達性向上事業	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	神奈川県
相鉄・東急直通線速達性向上事業	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	

（都市鉄道整備事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
地下高速鉄道整備事業 （仙台市東西線）	仙台市交通局	宮城県

【住宅市街地盤整備事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
流山新市街地他3 3・2・25下花輪駒木線他4路線	都市再生機構	千葉県
柏北部中央・東 柏北部東地区道路	都市再生機構	千葉県
千葉ニュータウン （3・3・44）千葉NT関連街路	都市再生機構	千葉県
下高井 3・2・40下高井・野々井線他5路線	都市再生機構	茨城県

【住宅市街地総合整備事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
荻窪三丁目地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
牟礼六丁目北地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
多摩平地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
高根台地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	千葉県
赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
千住大橋駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
西新井駅西口周辺地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
上の原地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
ひばりが丘地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
松原団地駅西側地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	埼玉県
豊四季台地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	千葉県
浜見平地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	神奈川県
千里山地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	大阪府
西宮市浜甲子園地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	兵庫県
大橋地区優良建築物等整備事業	都市再生機構	福岡県

【都市公園事業】
（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
国営みちのく杜の湖畔公園	国	宮城県
国営常陸海浜公園	国	茨城県
国営昭和記念公園	国	東京都
国営越後丘陵公園	国	新潟県
国営木曾三川公園	国	岐阜県、愛知県、三重県

淀川河川公園	国	京都府、大阪府
国営備北丘陵公園	国	広島県
国営讃岐まんのう公園	国	香川県
海の中道海浜公園	国	福岡県
国営沖縄記念公園	国	沖縄県

(補助事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
千葉市総合スポーツ公園	都市再生機構	千葉県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
熊本地方合同庁舎	国	熊本県

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
（完了後の事後評価を実施する公共事業）

【公共事業関係費】

【河川事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
最上川中流消流雪用水導入事業（清水地区）	国	山形県
富士川水防災対策特定河川事業	国	山梨県
神通川特定構造物改築事業（大坪用水堰）	国	富山県
宇治川床上浸水対策特別緊急事業	国	高知県
肱川水防災対策特定河川事業（大和（郷）地区）	国	愛媛県
筑後川特定構造物改築事業（大刀洗水門）	国	福岡県
関川総合水系環境整備事業	国	新潟県
小矢部川総合水系環境整備事業	国	富山県
大井川総合水系環境整備事業	国	静岡県
釜房ダム貯水池水質保全事業	国	宮城県
田瀬ダム貯水池水質保全事業	国	岩手県
浦山ダム水環境改善事業	国	埼玉県
手取川ダム水環境改善事業	国	石川県

【ダム事業】

（直轄事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
忠別ダム建設事業	国	北海道
灰塚ダム建設事業	国	広島県

【砂防事業等】

（地すべり対策事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
下嵐江地区直轄地すべり対策事業	国	岩手県
赤崎地区直轄地すべり対策事業	国	新潟県

【道路・街路事業】

（直轄事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般国道233号 沼田幌糠道路	国	北海道
一般国道450号 愛別上川道路	国	北海道
一般国道37号 虻田市街	国	北海道
一般国道38号 芦別バイパス	国	北海道
一般国道234号 栗沢拡幅	国	北海道
一般国道234号 早来道路	国	北海道
一般国道238号 はまなす拡幅	国	北海道
一般国道283号 仙人峠道路	国	岩手県
一般国道7号 中条黒川バイパス	国	新潟県
一般国道49号 安田バイパス	国	新潟県
一般国道116号 新潟西バイパス	国	新潟県
一般国道116号 巻バイパス	国	新潟県
一般国道470号 穴水道路	国	石川県
一般国道9号 米子道路	国	鳥取県

一般国道375号 作木・大和道路	国	島根県・広島県
一般国道54号 佐東拡幅	国	広島県
一般国道317号 生口島道路	国	広島県
一般国道196号 松山北条道路	国	愛媛県
一般国道317号 大島道路	国	愛媛県
一般国道34号 嬉野拡幅	国	佐賀県
一般国道387号 柿ノ木峠道路	国	大分県
一般国道57号 犬飼千歳道路	国	大分県
一般国道10号 花見改良	国	宮崎県
一般国道3号 隈之城バイパス	国	鹿児島県
一般国道3号 川内道路	国	鹿児島県
中部横断自動車道（増穂～双葉J）	中日本高速道路(株)	山梨県
高速大宮線	首都高速道路(株)	埼玉県

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
一般国道251号 田屋敷拡幅	長崎県	長崎県
一般国道382号 大久保バイパス	長崎県	長崎県
一般国道382号 畠ヶ浦拡幅	長崎県	長崎県
一般国道502号 野田拡幅	大分県	大分県

【港湾整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
鬼脇港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	北海道
横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	神奈川県
東京湾口航路開発保全航路整備事業	国	—
新潟港東港地区泊地整備事業	国	新潟県
宇野港宇野地区旅客船ターミナル整備事業	国	岡山県
福江港大波止地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	国	長崎県
佐世保港三浦地区旅客対応ターミナル整備事業	国	長崎県
那覇港新港ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	沖縄県
石垣港本港地区国内物流ターミナル整備事業	国	沖縄県

【空港整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
東京国際空港沖合展開事業第3期計画	国	東京都

【航路標識整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
沖ノ鳥島灯台	国	東京都

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
旭川地方合同庁舎（Ⅱ期）	国	北海道
浜松地方合同庁舎	国	静岡県
廿日市地方合同庁舎	国	広島県

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

該当なし

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	大臣官房技術調査課
多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	大臣官房技術調査課
社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発	大臣官房技術調査課
パンデミック発生に伴う流域水質管理に関する研究	大臣官房技術調査課
災害気象・水象のリアルタイム予測技術開発と仮想風速計、仮想雨量計および仮想波高計の構築	大臣官房技術調査課
再生藻場における生物多様性モニタリング技術の開発	大臣官房技術調査課
DEMを用いた地震時斜面崩壊危険度および崩壊規模推定手法の開発	大臣官房技術調査課
応急的防災・減災のための局地豪雨24時間予測手法の開発	大臣官房技術調査課
地球温暖化による環境変動へのアダプテーションに向けた流域生態系健全性の評価・管理技術開発 ～沖縄本島の複数流域を対象として～	大臣官房技術調査課
都市における合理的な地下空間創造技術およびその耐震性能評価に関する研究	大臣官房技術調査課
地震による斜面崩壊予測とそれによる家屋・道路被害推計の統合システムの開発	大臣官房技術調査課
次世代無線技術の利用による低コストで安定性の高い道路情報通信システムの開発	大臣官房技術調査課
低炭素社会に向けた快適生活空間を創造するスギ間伐材を活用した耐火軸組構法技術の開発	大臣官房技術調査課
下水道システムの地震被害応急復旧戦略シミュレータの開発	大臣官房技術調査課
土木事業での木材活用による温暖化防止対策への貢献	大臣官房技術調査課
既存木造学校施設の耐震補強方法の開発	大臣官房技術調査課
建設対象物形状の3次元座標数値化技術の開発	大臣官房技術調査課
土砂災害の2次被害を防止するための安価で迅速に設置できる監視装置の開発	大臣官房技術調査課
高品質盛土を保証する施工管理技術に関する研究	大臣官房技術調査課
地理空間情報の流通プラットフォーム技術開発による建設生産プロセスの効率化	大臣官房技術調査課
三次元サブミリメートル変位計測による遠隔観測型崖崩れ前兆検出システムの開発	大臣官房技術調査課
建設ICTにおけるImage Based Communications Tool (情報共有プラットフォーム)の研究開発	大臣官房技術調査課
構造物現況形状データと設計データを用いた品質確保と施工支援に関する技術の開発	大臣官房技術調査課

構造物の表層強度分布測定装置および含浸強化剤の開発研究	大臣官房技術調査課
光ファイバセンシングによる広域社会基盤施設の高精度変状監視システムの開発	大臣官房技術調査課
メカニカル亀裂ストッパーを用いた鋼橋の緊急・応急補修技術の開発	大臣官房技術調査課
準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	総合政策局技術安全課
先端 ICT を活用した安全・安心な交通システムの開発	総合政策局技術安全課
コプロダクションを活用した次世代型最適省エネルギーシステムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
太陽エネルギーを最大限に利用するパッシブソーラーとタンデム型太陽電池のハイブリッドシステムの開発	住宅局住宅生産課
中小規模の建築・住宅向けの効率的なエネルギー管理・省エネ支援システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
環境に貢献する膜構造の技術開発	住宅局住宅生産課
食品店舗等における高効率機器・換気設備の統合制御システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
行動・環境モニタリングによるワークプレイスの省エネルギーと知的活動の活性化技術開発	住宅局住宅生産課
学習機能に基づく省エネ性と快適性の最適化制御技術の開発	住宅局住宅生産課
クール建材による住宅市街地のヒートアイランド緩和に関する技術開発	住宅局住宅生産課
意匠・構造・環境の性能向上を同時に図る「統合ファサードシステム」による既存ストックの再生技術の開発	住宅局住宅生産課
超高耐久オールステンレス共用部配管システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
建設発生木材の MATERIAL 利用拡大に繋げるパーティクルボードの利用・設計手法の開発	住宅局住宅生産課
トイレ・水回りの改善等による既存ストックにおける環境負荷低減技術の開発	住宅局住宅生産課
建築部材・部品等に係る品質・履歴情報を活用した保守・維持の管理システムの開発	住宅局住宅生産課
制震デバイスを用いた木造簡易制振壁に関する技術開発	住宅局住宅生産課
アレルギー対策住宅に関する技術開発	住宅局住宅生産課
戸建住宅の防犯性能評価シミュレーションに関する技術開発	住宅局住宅生産課
長周期地震動を受ける既存 RC 造超高層建築物の構造部材性能評価・向上技術の開発	住宅局住宅生産課
ハウスダストによる健康負荷削減住宅に関する技術開発	住宅局住宅生産課
高性能材料を利用した PCaPC 造大型集合住宅の資産価値向上に関する技術開発	住宅局住宅生産課
すべり・つまずき転倒防止床材に関する技術開発	住宅局住宅生産課

アスベスト封じ込め無人化塗布装置に関する技術開発	住宅局住宅生産課
事故時の乗客・乗務員の挙動シミュレーションシステムの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
入換専用機関車に適用可能な大容量蓄電池システムの構築	鉄道局技術企画課技術開発室
運用計画の最適化を図る仕組みの構築	鉄道局技術企画課技術開発室
交角が小さい踏切用の接続ブロック等の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
インバータ電車における高速域での回生ブレーキ有効領域拡大に関する技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
省エネ・低騒音空調装置の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
高精度の列車制御を可能とする広帯域無線測距通信装置の基礎技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
走行式レール断面計測装置の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
船舶からの環境負荷低減のための総合対策	海事局船舶産業課
国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
日本近海における海洋環境の保全に関する研究	国土技術政策総合研究所
業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	国土技術政策総合研究所
科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	国土技術政策総合研究所
人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	国土技術政策総合研究所
地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	国土技術政策総合研究所
IT を活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	国土技術政策総合研究所
沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究	国土技術政策総合研究所
港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究	国土技術政策総合研究所
G P S 統合解析技術の高度化	国土地理院 地理地殻活動研究センター
マグマ活動の定量的把握技術の開発とそれに基づく火山活動度判定の高度化に関する研究	気象庁気象研究所

行政評価法第7条第2項第2号イに該当する個別公共事業
(事業採択後5年間が経過した時点で未着工の公共事業)

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】
(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
一般国道10号 都城道路(Ⅱ期)	国	宮崎県

行政評価法第7条第2項第2号口に該当する個別公共事業
 (事業採択後10年が経過した時点で継続中の公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁)	国	愛知県
雲出川特定構造物改築事業(近畿日本鉄道中村川橋梁)	国	三重県

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道140号 皆野～秩父バイパス	埼玉県	埼玉県
地域高規格道路 山口宇部小野田連絡道路 一般県道 妻崎開作小野田線(大字小野田～新生三丁目)	山口県	山口県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国	愛知県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
鹿児島港中央港区廃棄物埋立護岸の利・活用による貨客兼用ターミナル(岸壁(-9m)等)	鹿児島県	鹿児島県